

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーン全体の排出量を算定・把握することにより、排出量が多い部分や削減可能性の高い部分を明らかにし、効率的な削減対策を実施する。</li><li>● サプライチェーン排出量を可視化し、自主的に公表することにより、ステークホルダーに対する説明責任を果たす。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーン排出量の規模および段階ごとの排出量を把握し、効果的な削減対象を特定する。</li><li>● 算定を継続することによって、削減対策の進捗および効果を確認する。</li><li>● サプライチェーン排出量を公表することによって、ステークホルダーに理解を深めてもらう。特に環境に意識の高いお客様とのコミュニケーションを深める。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● お客様およびサプライヤー、配送業者、エージェント等と環境への取り組みを推進していくことができる。</li><li>● グループ会社あるいは従業員等に対して、削減対策の根拠を示し、自主的な削減を働きかけることができる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 活動量データの収集 環境関連データ : 環境部門 調達・販売データ : IT部門 出張・交通費・資本財 : 経理部門</li><li>● 算定 環境部門</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまで、Scope1,2の範囲においてはCO2排出量を算定し、特に環境負荷の大部分を占める物流センターを中心に、削減対策に取り組んできた。また、Scope3の範囲である輸送についてもすでに削減対策に取り組んでいる。</li> <li>● 引き続き、エネルギー関連活動、配送(上流)、事業から出る廃棄物については、算定結果から優先順位をつけて、削減対策を推進していきたい。</li> <li>● 今回のサプライチェーン排出量算定により、削減可能性の高い対象を明確にし、関係者と協力して削減対策を検討する。</li> <li>● CO2排出量の大きな部分を占める「購入した製品・サービス」あるいは「販売した製品の廃棄」においては、まず自社のPB製品に対する削減対策から進めていきたい。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品の販売の増加に伴い、排出量の多数を占めるカテゴリ1およびカテゴリ12は、増加することが予想されるため、原単位での算出方法を検討したい。</li> <li>● 取り扱う製品の範囲が広いため、係数の適用が難しい。</li> <li>● 業種により環境負荷の構成が異なるので、業種ごとの算定結果のモデルがあると検証しやすい。</li> </ul>
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 算定の目的・活用方法を明確にしておく。</li> <li>● 算定するための社内の協力体制を整えておく。</li> <li>● 算定結果を削減につなげるため、社内外の関係者の協力体制が必要。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1 「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品の分類ごとの調達重量・金額</li> <li>● 資材(梱包時)の調達重量</li> <li>● カタログに関する原材料(紙)の調達量および印刷に係るCO2排出量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業連関表ベースの重量または金額当たり原単位</li> <li>● 産業連関表ベースの重量当たり原単位</li> <li>● CFPプログラムDBの紙および印刷に係るCO2排出量</li> </ul>
カテゴリ2 「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産の調達金額(有価証券報告書)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資本財の金額当たり原単位</li> </ul>
カテゴリ3 「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社・事業所・物流センターにおける電気・LPG・軽油のエネルギー使用量</li> <li>● 子会社の事業所における電気使用量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー量あたり原単位</li> </ul>
カテゴリ4 「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送(調達)に係るトンキロ</li> <li>● 配送(荷主)に係るトンキロ</li> <li>● カタログ配送に係るトンキロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トンキロあたり原単位(資源エネルギー庁特定荷主の算定方法による)</li> </ul>
カテゴリ5 「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社・事業所・物流センターから排出される廃棄物種類別排出量(有価物は除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物種類別原単位</li> </ul>

## 4

## アスクル株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ6 「出張」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外出張費</li> <li>● 国内出張費(電車、飛行機、バス、タクシー別)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通費支給額当たり原単位</li> </ul>
カテゴリ7 「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通費支給額(電車、バス、自家用車別)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通費支給額当たり原単位</li> </ul>
カテゴリ11 「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ特定機器における法定耐用年数および重量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CFPプログラムDBの公共電力に係るCO2排出量</li> </ul>
カテゴリ12 「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品の分類ごとの販売重量相当を廃棄すると仮定 以下の項目は別算定 ・ボトル飲料・缶飲料: 容器のみ ・洗剤: 容器のみ ・ゴミ袋: 廃プラスチック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物種類別原単位</li> </ul>

## 算定結果

